

東日本大震災復興関連事業チェックシート (国土交通省)  
(平成23年度第3次補正予算)

事業名	広域連携観光復興対策事業		担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	H23/H24		担当課室	観光地域振興課	課長 七條 牧生
会計区分	一般会計		施策名	21 観光立国を推進する	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第13条		関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画 東日本大震災からの復興の基本方針	
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により大きく落ち込んでいる東北地方への旅行需要を喚起し、東北地方全体において広域観光に係る課題を解消する「エリア単位」での新たな観光地づくりのモデルを構築する。また、構築されたモデルを手本に、他のエリアが自主的に取り組みを行うことで全国への波及を促す。				
事業概要 (5行程度以内。別添可)	震災以降の旅行需要の回復と新たな観光地づくり(観光地を自由に周遊することができ長期滞在を促す仕組み)の構築を図るため、東北地方全体を観光の博覧会場と見立てた「東北観光博覧会(仮称)」を実施する。地域や民間の様々な取り組みを連携させ、東北全体が一つの観光地であるというメッセージや情報をメディアやポータルサイトを使って発信する。また、観光案内人を育成し、地域に密着した「おもてなし」を提供できる環境を整えることにより、事業終了後も地域が自立して観光振興を行えるような体制づくりを目指す。				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
23年度予算額 (単位:百万円)	当初	第1次補正	第2次補正	第3次補正	計
				550	550
成果目標 (アウトカム)	成果指標	単位	目標値		活動指標
			23年度	(22年度)	
	国内観光旅行における国民一人当たり年間宿泊数	泊		4	魅力ある着地型商品の造成・提供等による東北地方における広域観光モデルの構築
	国内における観光旅行消費額	兆円		30	式
	※本目標を設定している観光立国推進基本計画は現在見直し作業中であり、新たな目標が決まり次第更新する。				23年度活動見込
					( - )
					1
単位当たりコスト	550(百万円/一式)		算出根拠	東北観光博覧会に係る経費一式	

事業所管部局による点検

項目	内容
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方の整合性がとられているか。	「復興への提言」第2章 (3)③地域の一体感を増す取組として、東北地方全体を博覧会場と見立てて各種イベントの開催等を行う。 (5)④風評被害防止のための正確な情報発信として、ポータルサイトを立ちあげ地域コンテンツを紹介し、統一的なPRを行うことにより集中的な集客を図る。 「東日本大震災からの復興の基本方針」 (3)⑥(ii)「ゾーン事業」により幅広い関係者による取組を推進し、東北地方全体において、広域観光に係る課題を解消する「エリア単位」による東北ならではの観光スタイルの構築を図る。
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	観光客の誘致のためのPR活動の強化など、被災地の早期復旧・復興のための観光振興の要望を被災地から受けているうえ、大きく落ち込んでいる東北への旅行需要の喚起し、東北の主要産業の一つである観光業の復興を行うことはニーズがあり、優先度も高い。
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。	本事業は、各地域等が独自に実施・運営している各種着地型旅行商品やイベントについて、より積極的に地域の魅力をアピールする方策を講じるとともに、統一のコンセプトのもと消費者に訴求する形で情報発信することとしており、効果的な事業である。
費用対効果や効率性の検証が行われたか。	本事業により、東北地方において広域連携による新たな滞在型観光のモデルの構築の促進を図るとともに、他の地域への展開の促進を目指すこととしており、効果的な事業である。
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。	以下のような役割分担で行うこととしている。 (国) ①東北観光博覧会(仮称)全体に係る統一した情報発信 ②「ゾーン事業」の統一性の確保 ③民間事業との連携による利便性の向上、旅行促進(自治体) ①ゾーン以外の地域における支援 ②ゾーンとゾーン外の地域を結ぶ着地型商品造成の推進 ③県内容を対象としたイベントの実施、支援(民間等) ①ゾーン間を移動するバスの運行、企画乗車券の発行 ②東北博覧会に合わせた東北地方への旅行商品の造成、販売
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。	他の事業で観光業の支援や潜在的な旅行需要の掘り起こしを行い、本事業において各地域で実施されている参加型コンテンツや公共交通機関の情報を統一的かつ効果的に情報発信を行うことで、全体として東日本大震災からの復興に資することとしており、他の事業と整合的で計画に実施される事業である。
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。	準備段階として観光関係者による連絡会議を立ちあげており、迅速に事業の着手が可能である。また、事業実施計画等を作成し関係者間で共有することで適切な執行管理を行うこととしており、透明性が確保され、進行管理が適切に行える。

注1. 「活動指標(アウトプット)」欄の「活動見込」については、23年度第 次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算(第2次補正予算を含む。以下同じ)若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で累積の見込みを記入すること。  
注2. 「単位当たりコスト」欄については、23年度第 次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で「(23年度1次補正 × × (円/ ))」などと記入すること。  
注3. 「内容」欄には、すべての点検項目毎に点検の結果及び方法、これらの客観的な根拠について具体的に記入すること。